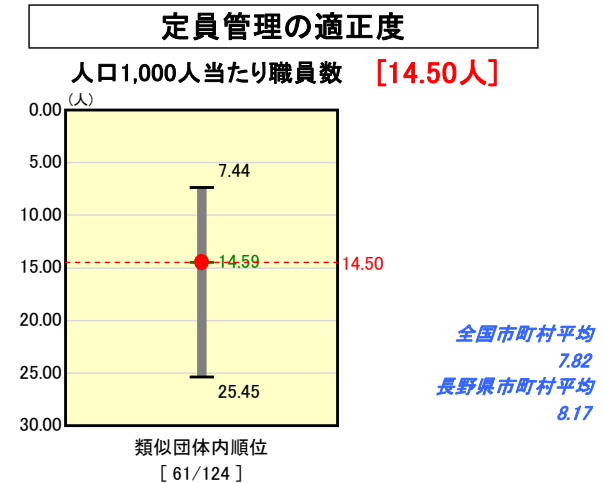
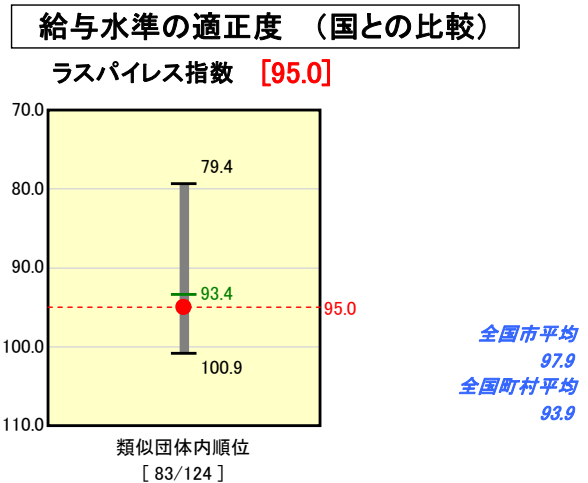
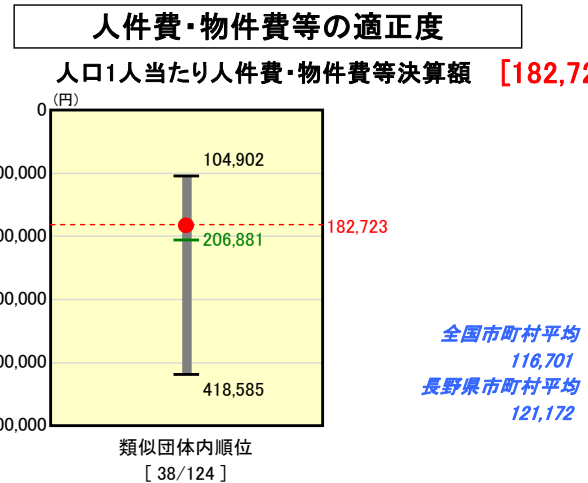
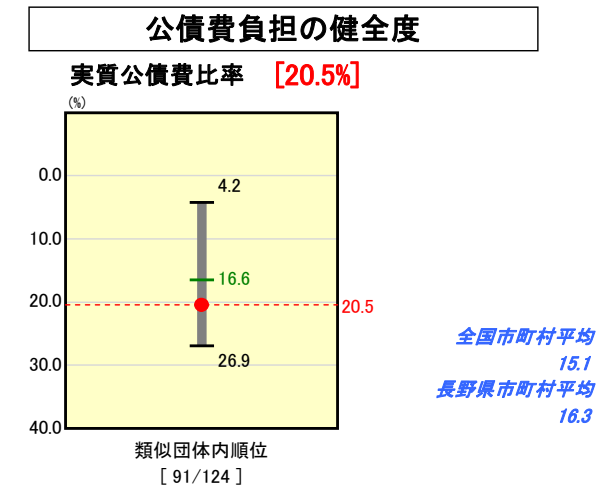
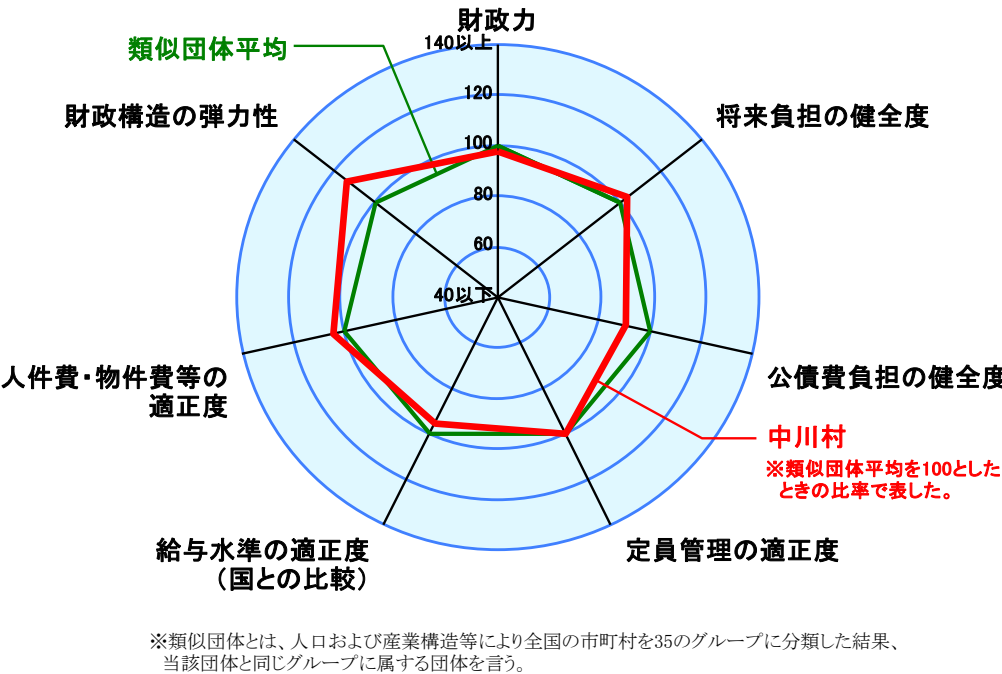
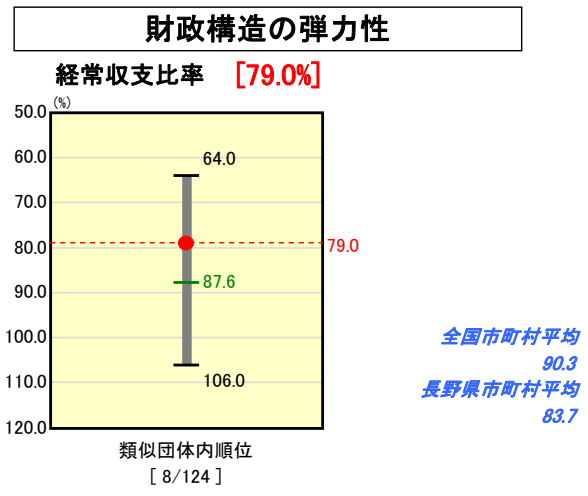
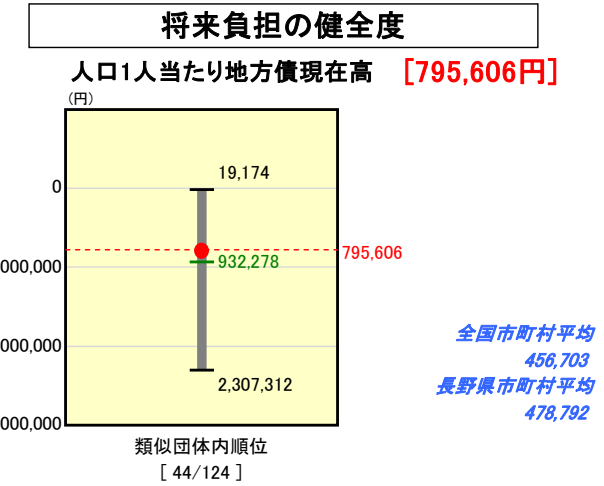
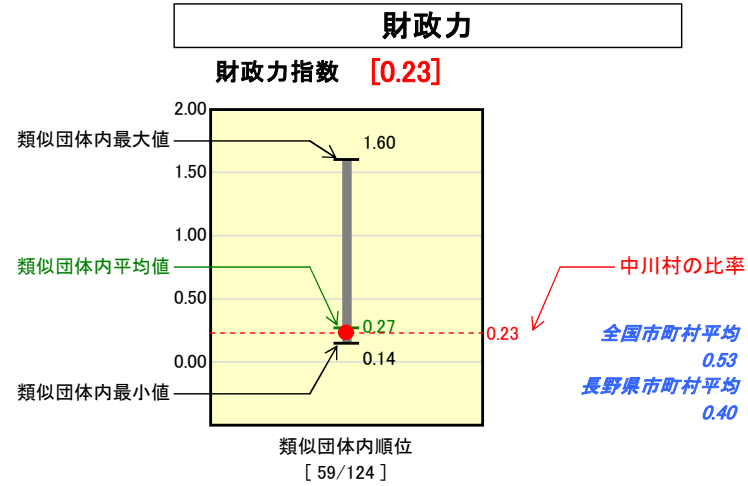


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 中川村

人口	5,381人	(H19.3.31現在)
面積	77.05	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,346,267	千円
歳出総額	3,181,787	千円
実質収支	159,596	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】中川村では人口の減少(H12国調5,475人→H17国調5,263人＝▲212人)や全国平均を上回る高齢化率(H17国調全国20.1%、村27.6%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を若干下回っている。中川村は、市町村合併論議の末に「自立」の道を歩むこととなり、自立の村づくりに向け、過疎地域自立促進計画の後期計画(H17～H21)、第4次総合計画の後期基本計画(H18～H21)を策定し、少子・高齢化対策、自立の推進などを重点に、計画行政を進めている。今後も削減すべきところは削減し、投資が必要などころには投資をし、活力あるむらづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

【経常収支比率】以前より、高利率の繰越資金の地方債に関しては、借換及び繰上償還を実施し、公債費負担の削減を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。平成17年度には事務改善委員会を組織し、役場組織改革や事務内容の検討を行っている。今後も行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

【ラスパイルズ指数】H18年度実施の給与構造見直しの中で一部国の見直しと差違があり類似団体平均を1.6%上回っている。今後新規採用職員等に対する特別昇給の見直しや勤奨退職制度の見直し等給与の適正化に努めることにより類似団体平均にまで下げるよう図っていく。

【実質公債費比率】実質公債費比率は平成19年度で20.5%と高い数値となっているが、公共下水道等の管渠工事が平成18年度をもって完了したこと、及び地方債の新規発行の抑制により、実質公債費比率は平成19年度をピークに低下する見込みである(平成25年度見込12.1%「公債費負担適正化計画」)。今後も、交付税措置の有利な過疎債の活用を基本とし、交付税措置のない起債は借りない方針で運営を行っていく。公債費比率を押し上げる要因の一つである公共下水道、農業集落排水事業については、今後、更なる水洗化の推進と使用料の徴収率の向上を図り、償還財源の確保を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】平成18年度末における地方債現在高は、一般会計が43億円、特別会計では公共下水道、農業集落排水事業、上水道の3会計合計が42億円、合計85億円となっている。一般会計では、平成7年度から平成10年度までに集中的に実施した教育文化施設整備(中川文化センター、サンアリーナ)の起債の償還が、特別会計では、平成5年度から平成18年度までの14年間にわたり実施した公共下水道、農業集落排水事業の管渠工事に係る起債の償還が大きい。今後大規模事業の予定はなく、類似団体平均を上回ることがないよう努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】平成17年度に中川村集中改革プランを策定し、組織の見直しによる6課体制から1課減の5課体制実施や、職員の人員削減等の取組を行ってきた。今後も行財政改革への取組を通じて適正な定員管理に努め、類似団体平均を上回らないよう現在の水準を維持していく。

【人口1人当たり人件費・物件費】平成17年度に特別報酬削減(村長30%、助役18%、教育長7%、議員3%)、収入役を置かない条例制定、議員の定数を16名から10名と6名削減、また平成18年度に指定管理者制度の導入等様々な取組を実施してきた。今後も必要最小限のみの施策・事業の実施等により人件費・物件費を含む全体の歳出の縮減を図っていく。